

第V章 ロシアCIS

ロシア

Russian Federation

	2016年	2017年	2018年
①人口：1億4,680万人 (2019年1月1日時点)			
②面積：1,712万5,200km ²			
③1人あたりGDP：11,248米ドル (2018年、推定値)			
④実質GDP成長率 (%)	0.3	1.6	2.3
⑤消費者物価上昇率 (%、前年12月比)	5.4	2.5	4.3
⑥失業率 (%)	5.5	5.2	4.8
⑦貿易収支 (100万米ドル)	90,215	114,719	194,429
⑧経常収支 (100万米ドル)	24,469	32,430	113,455
⑨外貨準備高 (100万米ドル、期末値)	377,741	432,742	468,495
⑩対外債務残高 (グロス) (100万米ドル、期末値)	511,752	518,213	454,680
⑪為替レート (1米ドルにつき、ルーブル、期中平均)	66.90	58.33	62.54

〔注〕 ②クリミア共和国・セヴァストポリ市含む、⑦：国際収支ベース（財のみ）

〔出所〕 ①②④～⑥：連邦国家統計局、③：IMF、⑦～⑩：ロシア中央銀行

2018年のロシア経済は、原油価格の上昇に加えて、建設工事などの一時的な要因により3年連続のプラス成長を達成、過去6年間で最大の伸びとなった。一方、米国による対ロ追加制裁の影響でルーブル為替レートは下落。貿易は物価上昇による輸出増と通貨安による輸入減を受け、貿易黒字が増加した。日ロ貿易は、3年ぶりに200億ドルを突破した。プーチン大統領は、3月の大統領選で圧勝し、5月から4期目に突入、2024年までの内政目標を提示した。ロシア極東は、11月からザバイカル地方とブリヤート共和国の二つの連邦構成体が加わったほか、Eビザの適用国境審査場が拡大、外国人観光客が増加した。

景気は引き続きゆるやかな回復基調

連邦国家統計局によると、2018年の実質GDP成長率は2.3%と3年連続のプラス成長で、過去6年間で最も大きな伸びとなった。名目GDPは103兆8,758億ルーブルとなり、初めて100兆ルーブルを超えた。要因として、原油価格の上昇（ウラル産原油価格年平均値前年比33.9%増）に加えて、ヤマルLNG事業関連の建設工事が大きく寄与

したとの見方もあり、一時的な要因が大きいとみられる。経済活動別では鉱業（前年比3.9%増）、卸売り・小売り・自動車修理（2.2%増）、建設（4.7%増）、金融・保険（6.2%増）などが増加した。

鉱工業生産は前年比2.9%増と3年連続のプラス成長となった。そのうち鉱業は4.1%増、製造業は2.6%増だった。原油生産量は前年比1.7%増の5億5,600万トンと増加に転じた。OPEC+の枠組みでの協調減産を順守してきたが、経済危機に直面しているベネズエラや米国から制裁を受けるイランでの原油生産が大幅に減少、減産目標以上に生産が落ち込んだため、ロシアを含む主要産油国は市場への安定供給のため7月から増産を行った。天然ガス生産量は液化天然ガス（LNG）の生産・輸出が増加し、前年比5.3%増の6,390億立方メートルだった。製造業のうち自動車の生産が13.3%増と昨年引き続き伸び、乗用車生産台数は156万4,000台（15.3%増）となった。他方、トラック生産台数は15万7,000台（3.5%減）と微減した。

固定資本投資は前年比4.3%増と2年連続のプラ

表1 ロシアの主要経済指標

	2017年	2018年				2019年 Q1	
		Q1	Q2	Q3	Q4		
実質GDP成長率	1.6	2.3	1.9	2.2	2.2	2.7	0.5
最終消費支出	3.1	1.8	2.1	1.5	1.6	2.0	1.2
総固定資本形成	5.2	2.9	3.5	4.2	5.5	0.2	2.6
財貨・サービスの輸出	5.0	5.5	7.2	7.8	4.8	2.6	△0.4
財貨・サービスの輸入	17.4	2.7	10.0	2.8	0.1	△0.3	△1.6
鉱工業生産	2.1	2.9	2.8	3.2	2.9	2.7	2.1
農業生産	2.9	△0.6	2.4	1.8	△5.1	4.2	1.1
固定資本投資	4.8	4.3	3.8	4.6	6.4	2.9	0.5
貨物輸送	5.5	2.8	2.5	3.4	2.9	2.3	2.3
小売売上高	1.2	2.8	2.7	3.1	2.7	2.8	1.8
実質可処分所得	△1.1	△0.1	0.5	1.3	△1.4	△0.9	△2.3
財政収支のGDP比	△1.4	2.6	1.8	2.2	6.1	0.4	2.7

〔注〕 四半期の伸び率は前年同期比。財政収支のGDP比は、連邦政府ベース。

〔出所〕 連邦国家統計局

スとなった。内訳をみると運輸・倉庫（5.8%増）、製造業（7.0%増）、鉱業（2.9%増）、建設（19.7%増）、情報通信（20.3%増）などが寄与した。他方、文化・スポーツ・レジャー・エンターテインメント（17.0%減）、不動産業（4.4%減）は減少した。

消費面では、小売売上高は非食料品分野がけん引し前年比2.8%増、外食は3.7%増とともに2年連続のプラスとなった。在ロシア欧州ビジネス協会によると、新車乗用車および小型商用車の販売台数は政府の購入補助政策や2019年からの付加価値税（VAT）増税前の駆け込み需要の効果もあり前年比12.8%増の180万591台で、2年連続の前年比増となった。

連邦国家統計局によると、実質可処分所得は消費者物価上昇などの影響で前年比0.1%減と5年連続のマイナスとなった。消費者物価上昇率（前年12月比）は4.3%で、前年に比べ1.8ポイント増加。ルーブル安やVAT引き上げに先立っての一部品目の値上げなどが影響した。

国家財政をみると、2018年の連邦政府の歳入額は19兆4544億ルーブル（28.9%増）、歳出額は16兆7,130億ルーブル（1.8%増）で2011年以来の財政黒字となった。歳入増には石油ガス関連収入の増加（51.0%増）が寄与した。歳出は前年並みに抑えられた。インフラ整備や金融システムの安定などに用いられている国民福祉基金の残高（2019年初時点）は4兆360億ルーブル（前年初比7.5%増）だった。

ロシア中央銀行によると、ルーブルの2018年末の対ドルレートは1ドル69.47ルーブルと前年末比で20.6%下落した。4月の米国による対ロシア追加制裁の導入により大きく下落し、その後も8月の米国によるさらなる追加制裁の影響を受け、60ルーブル台後半で推移した。金を含む外貨準備高は、2018年末時点で前年末比8.3%増の4685億ドルとなった。

今後の経済見通しについて、IMF（2019年7月時点）と世界銀行（2019年6月時点）はともに2019年通年の実質GDP成長率を1.2%と予測。低成長の要因として、IMFは油価の控えめな見通しと財政悪化を、世銀はこれに加えて、原油減産、欧米による対ロ制裁の強化、金融市場の悪化などを挙げている。経済発展省が4月に発表した経済予測では、2019年のGDP成長率を1.3%、ウラル原油価格1バレル63.4ドル、ルーブルの対ドル為替レート65.1ルーブル、消費者物価上昇率は4.3%としている。

■付加価値税の増税、年金制度改革を先行

米国やEUによる対ロシア制裁の動向について、EUの現行の対ロシア制裁は、2019年6月欧州理事会の決定により、2020年1月31日まで延長された。米国は、2018年

3月に英国で起きたロシア人元情報機関職員の毒殺未遂事件に関連してロシア政府が化学兵器使用に関わったとの理由で、2018年8月に対ロシア追加制裁を導入。宇宙開発や民間旅客機の安全性に関わる製品・サービス等を除く国家安全保障関連の製品・サービスのロシア向け輸出を禁止した。加えて、緊急時の人道支援や食料など物資の支援を除くロシアへの援助、輸出入銀行を含む政府関係機関による金融支援も禁止し、さらなる追加制裁の可能性も示唆した。他方で米国は、2018年4月にアルミ大手ルースアル等への制裁を導入し、その後、猶予期間を設けていたが、2019年1月に制裁を解除した。商用車大手ガズに対する制裁は解除されず、猶予期間が2019年11月まで延長されている。ロシア政府は2019年6月、経済制裁に対する対抗措置として導入している米国やEUからの食品の輸入禁止措置を2020年末まで延長した。

ロシア政府は2019年2月、プーチン大統領が2018年5月に発表した2024年までの内政目標の達成に向けた国家事業の概要を公表した。事業規模は2019年から2024年までの6カ年で総額25兆7,000億ルーブルを予定。最も多額の連邦政府予算が投下される分野は「基幹インフラの更新・拡大」。経済分野では、「デジタル経済」、「中小企業支援」、「国際協力・輸出」分野が中心となっている。プーチン大統領は2019年2月の年次教書演説で、経済成長の加速化に向けた優先課題である先端技術の発展や対内投資の増加に向けては、スタートアップの育成・支援が重要だとし、電子商取引（EC）の発展やデジタル技術を用いた資金調達など「デジタル経済」の実現に向けた法整備が急務と指摘した。また、行政当局による管理・監督活動に関する法的基盤の見直しについて言及し、2021年1月1日までの2年間で法令刷新作業を行い、必要な規制は残す決定をする一方、それ以外は撤廃するとした。

政策目標達成の財源確保のため、2019年1月からVATが18%から20%に引き上げられた。現行法で10%の軽減税率に指定されている食料品、医薬品、子供向け用品などは据え置かれた。同じく2019年1月から年金の支給開始年齢の段階的引き上げを実行した。男性は現行の60歳から65歳に、女性は55歳から60歳に引き上げられる。他方、国民の負担を緩和する措置として、子供が3人以上いる母親向けの早期年金支給や消費者物価上昇率を上回る年金改定率の設定などの項目が盛り込まれた。本改正に関連して刑法および労働基本法も改正された。年金支給開始年齢まで5年内になった労働者を合理的な理由なく解雇したり採用を拒否した場合、雇用主に対する罰金刑などの罰則が導入された。また、高齢の従業員の健康維持のため、1年に2日有休で健康診断を受ける権利を付与した。

中小企業振興に関する法改正として、2018年12月からロシアにおける中小企業定義の外資規制が変更された。それまでは外資比率が49%を超える場合、従業員数や売上金額がロシアにおける中小企業の定義を満たしていても中小企業には認定されなかった。本改正により、ロシアの中小企業に出資する外国企業がロシアの中小企業の定義（従業員数が250人以下かつ売上高が年間20億ルーブル以下）を満たせば、出資比率にかかわらず中小企業とみなされるようになった。

2018年9月からユーラシア経済連合（EEU）は、乗用車（製造後5年以内）について輸入関税を20%から17%に、乗用車（製造後5年超7年以内）は25%から22%にそれぞれ引き下げた。ロシアのWTO加盟（2012年）時のコミットメントに準じた。

模倣品や並行輸入品、密輸品などの不正品流通対策を目的としたロシアでの流通経路把握のための製品識別マーキングの貼付が、2019年3月からたばこ製品、7月から靴に義務付けられた。2019年12月にはタイヤ、香水、衣料品、カメラなどへの適用が予定されている。2019年4月にはEEUでも製品識別マーキングに関する協定が発効し、今後、EEU域内において製品識別手段やマーキングの統合が図られる。

■資源価格上昇と通貨安で貿易黒字が増加

連邦税関局によると、2018年の貿易（通関ベース）は輸出が前年比25.8%増の4,495億6,400万ドル、輸入は4.7%増の2,384億9,300万ドルだった。資源価格の上昇で輸出が2年連続大幅に増加した一方、ルーブル安の影響で、輸入はそれほど増加しなかった。貿易収支は前年比1.6倍の黒字となった。

輸出を品目別にみると、原油は、ロシア国内の生産量増加と資源価格の上昇を受けて、数量ベースで2.9%増の2億6,017万トン、金額ベースで38.2%増の1,290億4,910万ドルとなった。天然ガスは、数量で3.7%増の2,206億立方メートルと2年連続で過去最大となり、金額も27.0%増の491億4,790万ドルと拡大した。液化天然ガス（LNG）は、数量で50.4%増の3,670万トン、金額で66.6%増の52億8,600万ドルと大幅に増加した。2017年12月に第1基の

稼働を開始したヤマルLNGプロジェクトによる輸出が寄与した。燃料・エネルギー製品が輸出総額に占める割合は前年比4.5ポイント上昇し63.8%となった。

その他の品目では、金属・同製品が19.6%増の436億3,370万ドルとなった。食料品・農産品は前年同様ロシア国内での穀物の豊作を受けた輸出拡大と穀物価格の上昇もあり、20.2%増の249億2,060万ドルとなった。

国別でみると、中国が2年連続で最大の貿易相手国となった。資源価格上昇を受けて、これらの主要輸出先である中国、オランダ、ドイツなどは20%以上の大幅増となった。

輸入を品目別にみると、機械・設備・輸送用機器は前年比1.8%増、1,127億1,860万ドルで3年連続増加した。乗用車は数量で9.5%増の29万3,100台、金額で8.4%増の72億6,100万ドル、トラックは17.9%減の2万6,200台、金額は0.1%減の19億9,900万ドルだった。

国別でみると、中国からは携帯電話、プラスチック・同製品、ドイツは自動車用エンジン、自動車・同部品、ベラルーシは菜種油やマーガリン、乗用車が増加した。乗用車はベラルーシの特殊車両大手ベラズと中国の吉利自動車の合弁会社ベルギーによるロシア向け乗用車輸出が寄与したと思われる。

2019年第1四半期の貿易は、輸出が原油、天然ガスの伸びを受けて前年同期比1.4%増の1,048億6,100万ドル、輸入は機械設備、電気機器の輸入減が影響し3.1%減の537億8,500万ドルとなった。

■対内直接投資が2年連続で大幅減

ロシア中央銀行の直接投資統計（国際収支ベース、ネット、フロー）によると、2018年の対内直接投資は、前年比69.1%減の88億1,600万ドルで、2年連続かつ大幅な減少となった。米国による追加制裁や他の新興国よりも低い経済成長などにより投資市場としての魅力が下がった

表2 ロシアの品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2017年	2018年		2017年	2018年		伸び率	
	金額	金額	構成比	金額	金額	構成比		
食料品・農産品（繊維を除く）	20,728	24,921	5.5	20.2	28,952	29,736	12.5	2.7
鉱物製品	216,089	291,804	64.9	35.0	4,483	5,012	2.1	11.8
燃料・エネルギー製品	211,974	286,999	63.8	35.4	2,097	2,288	1.0	9.1
化学品・ゴム	23,948	27,416	6.1	14.5	40,317	43,593	18.3	8.1
皮革原料・皮・同製品	287	255	0.1	△11.2	1,132	1,270	0.5	12.2
木材・パルプ製品	11,780	13,911	3.1	18.1	3,603	3,919	1.6	8.8
繊維・同製品・靴	1,110	1,214	0.3	9.4	13,585	14,845	6.2	9.3
貴石・貴金属および同製品	11,049	10,112	2.2	△8.5	581	763	0.3	31.4
金属および同製品	36,488	43,634	9.7	19.6	15,735	17,089	7.2	8.6
機械・設備・輸送用機器	28,442	29,146	6.5	2.5	110,780	112,719	47.3	1.8
合計（その他含む）	357,262	449,564	100.0	25.8	227,870	238,493	100.0	4.7

〔出所〕連邦税関局

表3 ロシアの主要国別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	2017年		2018年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額 (FOB)	357,262	449,564	100.0	25.8
中国	38,917	56,019	12.5	43.9
オランダ	35,577	43,440	9.7	22.1
ドイツ	25,705	34,184	7.6	33.0
ベラルーシ	18,648	21,963	4.9	17.8
トルコ	18,410	21,313	4.7	15.8
韓国	12,256	17,825	4.0	45.4
ポーランド	11,612	16,605	3.7	43.0
イタリア	13,838	16,401	3.6	18.5
カザフスタン	12,448	13,041	2.9	4.8
米国	10,152	12,497	2.8	23.1
日本	10,399	12,437	2.8	19.6
輸入総額 (CIF)	227,870	238,493	100.0	4.7
中国	48,055	52,225	21.9	8.7
ドイツ	24,232	25,513	10.7	5.3
米国	12,593	12,525	5.3	△0.5
ベラルーシ	12,092	12,410	5.2	2.6
イタリア	10,102	10,581	4.4	4.7
フランス	9,778	9,558	4.0	△2.2
日本	7,771	8,822	3.7	13.5
韓国	6,934	7,011	2.9	1.1
ウクライナ	4,914	5,462	2.3	11.1
カザフスタン	5,051	5,349	2.2	5.9

〔注〕 輸出総額、輸入総額ともその他を含む。

〔出所〕 連邦税関局

ことが要因との分析がみられる。資本流入(インフロー)は前年比6.7%減、資本流出(アウトフロー)は8.0%増だった。2018年末の対内直接投資残高は前年末比6.2%減の4,966億1,300万ドルだった。

国・地域別で見ると、オランダ、英国、フランスからの投資が伸びた。フランスのエネルギー開発大手トタルは2018年5月にロシア天然ガス採掘会社ノワテクからアルクティック LNG2の事業権益10%の獲得について合意した。租税回避地からの投資は大きく減少した。特にキプロスからの資本引き上げが対内直接投資の大幅減に影響した。

業種別では金属・同製品や輸送用機器への投資が増加した。大型案件では、トルコ鉄鋼大手ゲモントが3月にタタスタン共和国アラブガ経済特区から冷延平鋼工場建設計画の承認を受けた。投資額は2億5,000万ドル。

自動車分野では独大手ダイムラーがモスクワ州に「メルセデス・ベンツEクラス」セダンを生産する工場を建設し、2019年4月に生産を開始した。投資額は約190億ルーブル。年間2万5,000台の生産を予定している。

情報通信分野では、2018年9月に中国EC大手アリババグループ、ロシア直接投資基金(RDIF)、ロシア民間移動通信大手メガフォン、ロシアのインターネットサービス大手メール・ルー・グループの4社が合弁会社設立で合意、欧州最大規模のECプラットフォームの構築を進める。

表4 ロシアの業種別対内直接投資

<国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位:100万ドル、%)

	2017年		2018年	
	金額	金額	伸び率	
農林業、漁業	△274	58	—	
鉱業	8,329	4,976	△40.3	
資源エネルギー採掘	7,472	5,080	△32.0	
非資源エネルギー採掘	857	△104	—	
製造業	2,867	4,352	51.8	
食品、飲料、たばこ	898	261	△70.9	
木材加工	164	△168	—	
製紙・出版・印刷	92	298	224.1	
コークス、石油製品	793	△258	—	
化学製品	△78	△734	—	
ゴム・プラスチック製品	121	2	△98.5	
非金属鉱物加工	104	△37	—	
金属・同製品	263	4,043	1,434.5	
機械・設備	331	△166	—	
コンピューター、電子・光学機器	25	57	130.7	
輸送用機器	68	1,118	1,542.7	
電力・ガス・熱供給	1,173	620	△47.2	
水道、廃棄物処理	△37	△2	—	
建設	2,072	△214	—	
卸売り・小売り・自動車修理	1,826	△6,923	—	
運輸・倉庫	369	△1,515	—	
情報通信	780	△1,277	—	
金融・保険	7,136	8,324	16.6	
不動産	1,402	389	△72.3	
保健・社会サービス	78	47	△39.8	
合計(その他含む)	28,557	8,816	△69.1	

〔出所〕 ロシア中央銀行

表5 ロシアの主要国・地域別対内直接投資

<国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位:100万ドル、%)

	2017年		2018年		2018年末 残高
	金額	金額	伸び率		
オランダ	△1,427	7,910	—		49,561
英国	2,076	2,511	20.9		20,335
スイス	1,511	1,690	11.8		15,574
シンガポール	2,703	1,587	△41.3		4,135
英領バージン諸島	△827	1,491	—		11,708
フランス	854	1,134	32.7		17,222
バハマ<諸島>	6,211	923	△85.1		39,106
オーストリア	△174	884	—		6,010
バミューダ諸島	1,256	814	△35.2		30,168
ジャージー	832	598	△28.1		10,322
日本	83	345	317.4		1,919
合計(その他含む)	28,557	8,816	△69.1		496,613

〔出所〕 ロシア中央銀行

他方、卸売り・小売り・自動車修理への投資は大幅減となった。ドイツの家電小売り大手メディアマルクトサターンは6月、ロシア家電小売り大手Mビデオの株式15%の取得と引き換えに、ロシアでの全事業をMビデオの筆頭株主であるロシア大手複合企業サフマルに譲渡した。このほか、運輸・倉庫、情報通信分野で投資引き上げがみられた。

2018年の対外直接投資は、前年比13.1%減の319億2,900万ドル、同年末の対外直接投資残高は前年末比7.5%減の

表6 ロシアの主な対内直接投資案件

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
鉱業	トタル	フランス	2018年5月	約255億ドル	ロシア民間天然ガス採掘大手ノテクから、同社が進める「アルクティクLNG2」事業の権益10%を取得。
	KAZ ミネラルズ	カザフスタン	2018年8月	約9億ドル	チュコト自治管区にあるバイムスカヤ鉱床を購入。鉱山開発のための設備投資額は約55億ドル。年間で25万トンの銅および40万オンスの金を採掘予定。
たばこ	日本たばこ産業 (JT)	日本	2018年3月	約900億ルーブル (約15億7,800万ドル)	ロシア業界4位のたばこ会社ドンスコイ・タバクを買収。
化学	丸紅	日本	2018年9月	約8億ドル	ロシア不動産大手AEON、ロシア直接投資基金 (RDIF) とボルゴグラード市でのメタノール生産工場建設の基本条件で合意。2020年建設開始、2022年稼働、年100万トン生産を予定。
金属・同製品	ゲモント	トルコ	2018年3月	2億5,000万ドル	タタルスタン共和国アラバガ経済特区から冷延平鋼工場建設計画の承認を受領。工場面積は4万㎡以上、年産125万トン、320名の雇用を計画。2020年第3四半期操業開始予定。
インフラ	ウィンダール・レノパブス	スペイン	2018年12月	1,000万ユーロ (約1,100万ドル)	ロストフ州にロシア鉄鋼大手セベルスタリ、ナノテク技術国有企業ロスナノと風力発電用タワー建設のための合弁会社を設立。年間生産能力30万キロワット。
Eコマース	アリババグループ	中国	2018年9月	n.a.	ロシア直接投資基金 (RDIF)、メガフォン、メール・ルー・グループと合弁会社を立ち上げ、欧州最大規模のECプラットフォームの構築を進める。

〔注〕 投資額については投資月の期中平均レートで換算

〔出所〕 各社発表および報道などから作成

表7 ロシアの主要国・地域別対外直接投資
＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

(単位：100万ドル、%)

	2017年	2018年		2018年末 残高
	金額	金額	伸び率	
キプロス	21,241	10,859	△48.9	183,316
英国	192	3,815	1,885.4	13,053
蘭領アンティル	0	3,126	—	n.a.
ルクセンブルク	1,857	2,054	10.6	17,775
シンガポール	6,136	1,566	△74.5	3,733
バハマ<諸島>	1,300	1,241	△4.6	8,881
英領バージン諸島	1,401	1,141	△18.6	12,214
ドイツ	724	1,052	45.3	8,852
アイルランド	634	875	38.1	7,243
スイス	2,281	794	△65.2	22,339
日本	6	8	36.1	57
合計 (その他含む)	36,757	31,929	△13.1	433,341

〔出所〕 ロシア中央銀行

4,333億4,100万ドルとなった。

国・地域別で見ると、英国、ドイツ、アイルランドへの投資が伸びた一方、キプロスや英領バージン諸島などの租税回避地への投資は縮小した。

■ 日ロ貿易額が3年ぶりに200億ドルを突破

日本の財務省「貿易統計 (通関ベース)」をドル換算すると、2018年の日本の対ロシア輸出額は前年比21.5%増の72億9,700万ドルで3年連続の増加となった。輸入額も前年比12.9%増の155億7,700万ドルと2年連続で増加し、3年ぶりに貿易額が200億ドルを上回った。

輸出では、主力輸出品である自動車の輸出額が前年比24.5%増と好調だった。景気回復に伴う自動車市場の復調を背景に乗用車が前年比27.2%増と大きく伸びた一方、トラックやダンプカーの伸びは2.0%と前年の伸び率

(71.7%増) に比べ鈍化した。自動車の部分品は車体、ギヤボックスなどの組み立て部品の輸出が増加し、前年比20.4%増となった。ロシアにおける自動車現地生産の拡大が背景にあると見られる。一般機械では、ブルドーザーやショベルローダーといった建設用・鉱山用機械、荷役機械の輸出が好調で、前年比13.1%増となった。

輸入増には資源価格上昇が影響した。主要輸入品である原油および粗油、液化天然ガス (LNG) の輸入額はそれぞれ前年比5.6%増の39億1,400万ドル、16.9%増の32億3,700万ドルとなった。その一方、数量ベースではそれぞれ前年比22.0%減 (839万キロリットル)、8.1%減 (667万トン) とここ数年減少を見せている。燃料以外の主要輸入品目としては、非鉄金属 (前年比16.1%増) や魚介類 (14.2%増) などが挙げられる。非鉄金属ではアルミニウムが減少したもののニッケルが増加に寄与し、数量で2.1倍の4,554トン、金額が2.5倍の5,300万ドルとなった。

日本の財務省の国際収支統計をドル換算すると、2018年の日本の対ロシア直接投資額 (国際収支ベース、ネット、フロー) は前年比2.3倍となる3億4,400万ドルで、直接投資残高は15億3,000万ドル (3.2%減) だった。フローが増加する一方で、残高が減少した主因は、対円ルーブル為替レートの下落と考えられる。

業種別にみると、製造業では、輸送機械器具分野が増加した一方、引き続きゴム・皮革分野での減少が響き、1,000万ドルの減少となった。その一方、非製造業では、卸売・小売業や金融・保険業が引き続き好調で、前年比6.8%増となった。

輸送機械器具分野では、いすゞとロシア自動車大手ソレルスが2018年5月、産業商務省とウリヤノフスク工場

の拡張に関する特別投資契約を締結。投資額は60億ルーブルで、現地調達率を80%以上に引き上げる。日産自動車は11月、サンクトペテルブルクに技術支援・開発拠点「テクニカルセンター」の新オフィスを開設した。小売業では、双日が2月、モスクワおよびサンクトペテルブルクでスバル車を扱うディーラーとの合併会社を設立したと発表。ロシアにおけるスバル車のディーラー事業に参入する。金融業では、SBIホールディングスが前年に引き続き金融分野で活発な動きを見せた。5月、ロシア直接投資基金(RDIF)とフィンテックおよびバイオ技術を対象とした共同投資契約を締結。9月にはロシア民間大手行ソフコムバンクに出資したと発表した。

一方、2018年のロシアの対日直接投資額は前年比51.0%減の200万ドル、2018年末の対日投資残高は5,800万ドル(前年比5.7%増)で、ロシア企業による対日投資の動きがわずかながら継続してみられている。2018年11月には原子力公社ロスアトムが東京に駐在事務所を開設した。

安倍首相がプーチン大統領に対し、2016年に「8項目の協力プラン」を提示して以降、日ロ間では引き続き経済交流促進の取り組みが実施されている。医療分野では、日揮と社会医療法人北斗病院がウラジオストクに日本式リハビリテーション施設を2018年5月に開所。エネルギー分野では、日揮や千代田化工建設などが参画したヤマルLNGプロジェクトの製造プラントの第3基が2018年12月に完成。全3基による全面稼働を開始した。人的交流分野においては、日ロの自治体間で新たな交流に取り組む動きがみられる。山口県長門市は9月、ソチ市と姉妹都市協力協定を締結。栃木県と福岡県は、それぞれカルーガ州、ウリヤノフスク州と相互に代表団の派遣・受け入

れを行った。

加えて、日本の経済産業省とロシアの経済発展省は5月、デジタル経済協力に関わる日ロ行動計画に署名。これに伴い、スコルコヴォイノベーションセンターでのスタートアップ支援イベント「スタートアップビレッジ」(5月)における日ロ交流イベントの開催や、国際IT・エレクトロニクス見本市「CEATEC JAPAN 2018」(10月)へのロシア企業4社の招聘(しょうへい)・マッチング事業などが行われた。このほか、2017年9月に締結していた日ロ租税条約が両国内での批准作業を終え、2018年10月に発効した。

ジェットロが2018年10月～11月に実施した「2018年度ロシア進出日系企業調査」によると、2018年の営業利益見込みを黒字とする回答が過去最高の72.8%に上り、3年連続で過去最高を更新、その一方で赤字見込みの企業は12.3%と過去最低となり、米国による対ロ追加制裁強化の動きの中でも、業績好調を維持する企業が7割を超えていることが分かった。一方、今後1～2年の事業展開を「拡大」と回答した企業は2017年度調査より7.4ポイント減の53.5%と、過半は維持したものの、先行きの不透明さから慎重な見方が増えた。貿易制度面では、引き続き通関などでの諸手続きの煩雑さ、時間を要すること、並行輸入品に対する権利行使範囲の制限を問題視する声が増えた。米国による対ロ経済制裁強化については、約半数が「影響あり」とし、現地市場での売り上げ減少や日本本社でのロシアビジネスのプライオリティー低下、部材調達が困難になった、などの指摘があった。

表8 日本の対ロシア主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2017年		2018年			2017年		2018年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
輸送用機器	3,376	4,176	57.2	23.7	鉄物性燃料	9,568	10,764	69.1	12.5
自動車	2,629	3,274	44.9	24.5	原油および粗油	3,705	3,914	25.1	5.6
乗用車	2,360	3,001	41.1	27.2	液化天然ガス (LNG)	2,770	3,237	20.8	16.9
バス・トラック	266	272	3.7	2.0	石炭	2,070	2,382	15.3	15.0
自動車の部分品	707	852	11.7	20.4	石油製品	1,019	1,228	7.9	20.5
一般機械	1,086	1,228	16.8	13.1	揮発油	953	963	6.2	1.0
建設用・鉱山用機械	297	362	5.0	21.9	原料別製品	2,327	2,707	17.4	16.3
原動機	236	249	3.4	5.5	非鉄金属	2,008	2,331	15.0	16.1
荷役機械	119	154	2.1	29.4	鉄鋼	265	312	2.0	17.8
ポンプ・遠心分離機	134	121	1.7	△9.7	食料品	1,197	1,306	8.4	9.1
原料別製品	555	644	8.8	16.0	魚介類	1,109	1,266	8.1	14.2
ゴム製品	347	389	5.3	12.1	原料品	616	683	4.4	10.9
金属製品	80	91	1.3	14.4	木材	421	450	2.9	6.8
鉄鋼	53	78	1.1	48.7	非鉄金属鉱	70	89	0.6	28.7
電気機器	396	550	7.5	39.0	化学製品	73	90	0.6	24.6
電気計測機器	80	90	1.2	12.6	有機化合物	25	41	0.3	66.6
合計 (その他含む)	6,006	7,297	100.0	21.5	合計 (その他含む)	13,803	15,577	100.0	12.9

[出所] 財務省「貿易統計」から作成

■極東振興策進むも、現職知事に住民反旗

2018年11月にシベリア連邦管区のザバイカル地方とブリヤート共和国の二つの連邦構成体が極東連邦管区に移管され、合計11の連邦構成体で構成されることになった。ロシア極東を対象とするさまざまな社会・経済振興策は両構成体にも順次拡大、適用される。

連邦国家統計局によると、2018年の極東連邦管区の鉱工業生産は前年比4.4%増（2017年は1.9%増）で、連邦平均（2.9%増）を上回り、中央連邦管区（8.5%増）、南連邦管区（5.7%増）、ウラル連邦管区（6.4%増）に次ぐ伸びとなった。2017年に複数の大型鉱山開発案件が稼働段階に入った鉱業分野が前年比6.7%増とけん引した一方で、製造業は0.2%増だった。

農業生産は前年比2.0%減（連邦平均は0.6%減）だった。穀物生産は11.4%減の80万1,400トン。主要穀倉地帯のアムール州では35万9,500トン（9.0%減）を記録した。

小売売上高は前年比3.0%増の1兆7,381億8,430万ルーブル。連邦全体の伸び（2.6%増）を0.4ポイント上回り、2017年に続き回復傾向にある。連邦平均以上の伸びを示した連邦構成体は、沿海地方（前年比4.4%増）、サハ共和国（ヤクーチヤ）（4.9%増）、アムール州（3.0%増）、サハリン州（4.1%増）、ユダヤ自治区（4.5%増）。消費者物価上昇率（前年12月比）は3.8%（連邦平均は4.3%）だった。

実質貨幣収入は、新しく二つの連邦構成体が加入した関係で極東連邦管区全体の前年比伸び率は示されていない。構成体別ではサハ共和国（ヤクーチヤ）（前年比3.6%増）、ハバロフスク地方（1.9%増）を除き微増（4構成体）もしくは前年比減（5構成体）となり、ロシア極東全体で前年比1.7%減を記録した2017年時点から状況は大きく変化していないとみられる。

連邦税関局によると、2018年の極東連邦管区の貿易額（通関ベース）は、輸出が281億8,870万ドル（前年比26.7%増）、輸入は62億8,620万ドル（0.1%増）となった。対日貿易では、日本向け輸出額が前年比27.0%増の61億2,130万ドル、輸入額が15.2%減の4億9,450万ドル。対日輸出では天然ガス（関連製品含む）が総額に占めるシェア48.1%、原油および石油製品が33.2%となった。対日輸入は自動車・同部品がシェア25.2%、乗用車が12.4%となっている。

ロシア中央銀行によると、2018年の極東連邦管区の対内直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）は13億3,700万ドルで前年（81億5,700万ドル）から大幅に減少した。投資額の大部分を占める対サハリン州投資の入超額が減ったことが原因。このほかサハ共和国（ヤクーチ

ヤ）とハバロフスク地方で投資額がマイナス（出超）を記録した。ハバロフスク地方の出超は2年連続。

2015年から極東各地に18カ所設置され、入居企業には税制優遇措置等が提供される「優先的社会経済発展区域（TOR）」、「ウラジオストク自由港」制度について、ロシア極東発展公社によると2019年1月時点の認定企業は合計1,416社で、うち6%に外国資本が含まれる。TOR認定企業79社、自由港制度認定企業100社が自社の投資計画を実現済みで、約2万人の雇用が創出された。インターネット経由の簡易ビザ手続き（「Eビザ」）の適用国境審査場が拡大し、空港に関しては2019年6月時点でサハ共和国（ヤクーチヤ）、ユダヤ自治州、マガダン州を除く各極東連邦構成体の空港が対象となっている。地理的に近い中国・日本からの観光客（韓国国籍者はビザ取得不要）が増えており、2019年8月時点で9万7,200人の外国人がEビザを取得し来訪した。

連邦政府はロシア極東の社会・経済振興策の実績をPRするが、その一方で振興策の課題も浮かび上がっている。2018年9月にはロシアで統一地方選挙が行われたが、ロシア極東のハバロフスク地方では与党「統一ロシア」が推す現職知事ビャチェスラフ・シポルト氏が野党候補に敗れたほか、ウラジオストクを擁する沿海地方ではアンドレイ・タラセンコ知事代行が野党候補に苦戦し、不正行為の疑いによる二度目の決選投票を前に知事代行を辞任。急きょサハリン州知事のオレグ・コジェミャコ氏が沿海地方知事代行に就任し、12月の3回目の選挙を経て知事に就任した。連邦政府の進める経済振興政策は大企業による投資・発注が軸であることから、生活レベルの向上を住民が実感できていないことが原因と指摘されている。なお、2018年12月の沿海地方知事選前にはロシア極東連邦管区代表部の所在地（センター）をハバロフスク市からウラジオストク市（沿海地方）へ移転する決定がなされた。

2018年9月には第4回東方経済フォーラムがウラジオストクで開催された。第2回と第3回に続きプーチン大統領のほか、日本の安倍首相も出席した。2018年5月以降同フォーラムまでの期間に日本とロシアの民間機関間で合計40以上の合意文書が交わされた。日系企業関連では、自動車調査会社アフスタトによると、ウラジオストクの日ロ合弁企業マツダ・ソレルスは2018年、マツダブランドの乗用車を3万1,149台（前年比29.3%増）組み立てている。このほか、2018年11月には新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）がサハ共和国政府およびルスギドロ社とともに風力発電の実証実験を開始した。